



2020年6月25日、新たに大平洋金属株式会社代表取締役社長に就任いたしました。継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の向上を図るため、中期経営計画PAMCO-2021（以下、PAMCO-2021）の達成に向け、さまざまな経営課題の解決に取り組んでまいります。

持続可能な発展に向けて

当社は「総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカーを目指す」という長期ビジョンを掲げています。長期ビジョン達成のためのFirst Stageとして、前中期経営計画PAMCO-30を策定し「環境急変対応の基盤固め」を行いました。2019年度から2021年度はSecond Stageとして、PAMCO-2021を策定し「継続的成長のための戦略の絞り込み」ならびに「社会の持続可能性に配慮した企業への成長」の実現に向け活動を行っています。2022年度以降のThird Stageでは、それまでの成長戦略を進化させることで、長期ビジョンを実現します。

PAMCO-2021の策定にあたり、その対象期間に想

定される当社の事業環境等のリスクおよび機会（チャンス）を洗い出しました。事業環境等のリスクとしては、「グローバルリスクのコモディティ市場への影響拡大」や「資源ナショナリズムの拡大」、「電力環境の変化」があり、機会としては「堅調な伸びが見込まれるステンレス需要」や「EV市場等の拡大に伴うニッケル需要の増加」があります。世界情勢の急激な変化に対応するためには、事前に状況を察知し、即座に舵取りをすることが必要です。

PAMCO-2021では基本方針を「経営基盤の強化・再整備ならびに成長へ向けた戦略の絞り込み」および「社会的・経済的価値の創出」とし、さらにその方針を7項目に具体化し、それぞれに重点施策を立てて実行することで、想定されるリスクを乗り越えていけると

考えています。また、重点施策を実現するための組織改編も実行しています。

ところが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行という新たなリスクが加わり、それが最優先課題に置き換わる事態となりました。国内における感染者数の増加も懸念されています。当社は、国内外の感染状況を把握し、海外駐在員および家族の一時帰国、東京本店の一時閉鎖、県をまたぐ移動の制限等を実施しました。また、政府および地方自治体の対応をもとに行動指針を作成し、リモート会議の利用、在宅勤務の導入、待機場所の人数制限等、さまざまな感染防止対策を施しつつ、適切な事業継続に努めています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化が予想されており、事業への影響を最小限にとどめるため、今後とも状況に応じた迅速な対応を継続していきます。

事業活動とESGへの取り組み

当社の主力製品であるフェロニッケルはステンレス鋼の原料として利用され、そのニッケル含有ステンレス鋼は幅広く活用され私たちの生活を支えています。

ニッケル含有ステンレス鋼は極めて丈夫で耐食性に優れ、さまざまな形状に加工しやすく外見も美しいことから、大都市の高層ビルなどの建築資材、地下鉄の駅構内や電車の車両にも多く利用されています。このほか、一般家庭ではキッチンシンク・調理器具・浴槽など、医療では手術用器具・医療用インプラントなど多様なところに活用され社会に役立てられています。

近年、国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）達成への取り組みが重要視されておりますが、当社でも持続可能な開発に関わる取り組みは、企業価値の向上において、またステークホルダーとの関係を強化する上で非常に重要であると考えています。当社はこれまでも、ESGへの取り組みとして、副産物であるフェロニッケルスラグの全量リサイクル化による循環型社会への貢献や、排水終末処理施設による水質汚濁防止、地元サッカークラブチームへ協賛等、さまざまな活動を行っています。特にフェロニッケルスラグは、近隣の企業と協同し、県内の高速道路に路盤材として有効活用いただきました。さらに、県内市町村で

発生する廃棄物の焼却灰やホタテ貝殻をコンクリート二次製品用骨材等にリサイクルするなど、資源の有効活用や廃棄物の削減については、当社が貢献できる分野であると認識しています。今後、経済・社会の基盤である地球の持続可能な開発目標に対し、当社が貢献できることをより具体的に検討し、積極的に取り組んでいきます。

企業価値の向上、そして働きがいのある企業を目指して

当社は、長期ビジョンを掲げ、その長期ビジョン達成に向けPAMCO-2021を策定し活動しています。すべてのステークホルダーからの信頼に応えるため、事業活動を通じて社会・地域の課題解決に貢献しながら、新たな価値を創出し、持続可能な社会の実現を目指します。

当社の取り組みをステークホルダーの方々にご理解いただき、ご意見をいただくため、当社HPをはじめ決算説明会等において、本報告書を積極的に情報発信資料として活用していきます。また、段階的にCSR報告書へと移行し、さらなる情報発信方法の一つとして継続していきます。

さらに、社員一人ひとりが仕事にやりがいを感じられるような新しい人事制度を導入しました。評価者との対話の機会などを充実させ、透明性があり公平な評価となるように配慮された制度となっていますので、社員みなさんには、この人事制度を活用し、成長してほしいと思います。若い人が自分のメッセージを発信していくことが、職場の活性化につながります。全社員が目的意識を持って仕事を行い、自分で掲げた目標を達成するよう努力することを期待しています。

最後になりますが、当社は現代の社会インフラ整備に欠かせないステンレス鋼の原料を安定的に供給し続けることで、健全な社会環境維持に貢献していきます。本報告書を通じて当社の活動内容をご理解いただき、忌憚のないご意見をいただくとともに、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 青山 正幸